

2005年2月18日

アメリカ合衆国大統領  
ジョージ・ウォーカー・ブッシュ 閣下

平和市長会議

会 長	広島市長	秋葉 忠利
副会長	長崎市長	伊藤 一長
副会長	コモ市長	ステファノ・ブルーニ
副会長	ハノーバー市長	ヘルベルト・シュマルスティーク
副会長	マラコフ市長	カトリーヌ・マルガテ
副会長	マンチェスター市長	トム・オキャラハン
副会長	モンテンプルバ市長	ジェイム・R・フレスネディ
副会長	ボルゴグラード市長	エフゲニー・P・イシュチェンコ

核兵器不拡散条約（NPT）再検討会議における  
核兵器廃絶の実現に向けた先導的かつ積極的な取り組みについて（要請）

核兵器廃絶の実現に向け極めて重要な会議である核兵器不拡散条約（NPT）再検討会議が、本年5月2日から27日まで、ニューヨーク国連本部で開かれます。

広島、長崎両市は、核兵器のない平和な世界の実現を願う市民意識を喚起するため、1982年から「平和市長会議」を主宰し、現在、110か国・地域、714都市の市長と連帯しながら、核兵器の廃絶と世界恒久平和の実現を強く訴えております。

2000年のNPT再検討会議で合意された「核兵器の全面廃絶に対する核兵器国の明確な約束」は、我々にとって一縷の光明でした。

しかしながら、現在の核軍縮を取り巻く情勢は極めて危機的な状況にあります。

核超大国である貴国は、核兵器国による非核兵器国への核兵器不使用を条約にすることを拒否するとともに、2000年のNPT再検討会議で合意された13項目からなる核軍縮措置について、今回のNPT再検討会議でその明確な約束を反故にしようとしています。

また、他の核兵器国においても、核兵器の全面廃絶に向けた取組みは行われておらず、核兵器を廃絶するための中心的な国際合意であるNPT体制は正に崩壊の危機に瀕しています。

こうした状況を打開するため、貴国におかれては、平和市長会議が展開している「核兵器廃絶のための緊急行動」を全面的に支持し、NPT再検討会議で、2020年を核兵器廃絶の目標年次とし、2010年までに核兵器禁止条約を締結するという中間目標を盛り込んだ行動プログラムが採択されるよう、先導的かつ積極的な役割を果たすようお願いいたします。

また、一刻も早く包括的核実験禁止条約（CTBT）を批准するとともに、臨界前核実験を含む一切の核実験を中止し、貴国が率先して核兵器廃絶への道を進み、核兵器廃絶に向けた積極的な外交を展開され、核兵器のない平和な21世紀の実現に向け全力を尽くすよう強く要請します。